

北東アジア動向分析

2015年3月

ERINA

中国

2014年の中国経済、7.4%の成長実現、当初目標を下回る

国家統計局は2月26日、「2014年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2014年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.4%増の63兆6,463億元となった（表1）。国内総生産に占める第一次産業の割合は同9.2%、第二次産業は同42.6%、第三次産業は同48.2%となり、第三次産業の割合が拡大した。2014年の経済成長率は当初目標の7.5%を下回り、中国経済は「新常态」（ニューノーマル）と呼ばれる安定成長に転じつつある。

2014年の全社会固定資産投資額は前年比15.3%増（実質伸び率は14.7%増）の51兆2,761億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同15.7%増の50兆2,005億元、農家による固定資産投資額は同2.0%増の1兆756億元となった。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同13.5%増の16兆6,918億元、全体の33.3%を占めた。不動産業は同11.1%増の12兆3,690億元、全体の24.6%を占めた。交通輸送・倉庫貯蔵・郵政業は同18.6%増の4兆2,984億元、全体の8.6%を占めた。2013年に比べて製造業と不動産業の成長はやや鈍化した。

2014年の工業企業付加価値額は前年比7.0%増の22兆7,991億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同8.3%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同4.9%増、集団企業は同1.7%増、株式企業は同9.7%増、外資系企業は同6.3%増、私営企業は同10.2%増となり、全体で2013年よりやや低い成長率で推移している。

個人消費の動向を示す2014年の社会消費品小売総額は26兆2,394億元、前年比12.0%増（実質伸び率は10.9%増）となった。うち、小売業が23兆4,534億元（同12.2%増）、飲食業が2兆7,860億元（同9.7%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同11.8%増の22兆6,368億元、農村部は同12.9%増の3兆6,027億元となった。一定規模以上の小売業では、建築及び内装材料類の販売額は同13.9%増、家具類は同13.9%増、通信機材は同32.7%増、家電と音響・映像機材は同9.1%増、日用品類は同11.6%増となり、通信機材に関連する分野が伸びた。

2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.0%となり、中国政府が設定した目標（3.5%）より低くなった。製品別でみると、食品（同3.1%上昇）、衣類（同2.4%上昇）、居住関連（同2.0%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。煙草及び関連製品は同0.6%下落、交通と通信は同0.1%下落となった。都市部の食品価格は同3.3%上昇、農村部は同2.6%上昇、国民生活に大きく影響する要因となった。

2014年の貿易額は前年比3.4%増の4兆3,030.4億ドルとなった。輸出は同6.1%増の2兆3,427.5億ドル、輸入は同0.4%増の1兆9,602.9億ドル、輸入の成長率は大きく鈍化した。貿易収支の黒字額は同47.7%増の3,824.6億ドルとなり、大きく伸びた。外資導入状

況については、2014年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比4.4%増の2万3,778件で、対中直接投資額（実行ベース）は同1.7%増の1,195.6億ドルだった。国別では、韓国と英国による直接投資は同29.8%増、同28%増に対し、オランダと日本は同50.1%減、同38.8%減となった。

中国経済の「新常态」

李克強首相は3月5日に政府活動報告を行い、2015年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7%前後、消費者物価指数（CPI）上昇率が同3%前後、都市部新規雇用者数が1,000万人以上、都市部登録失業率が4.5%以下とした。GDP成長率の目標を2014年の同7.5%前後から同7%前後に、消費者物価指数（CPI）を同3.5%から同3%、都市部登録失業率を4.6%から同4.5%に引き下げ、中国経済の「新常态」を宣言した（表2）。

しかし、「新常态」はGDP成長率がこれまでの同10%前後から同5～7%前後に落ち着き、安定的に推移することを意味しており、GDPの絶対額の減少を意味するものではない。2014年のGDP成長率は同7.4%と過去20年間の最低水準となったが、GDPの絶対額は63兆6,463億元で、2007年（同14.2%増）の26兆8,019.4億元の2.4倍、1994年（同13.1%増）の4兆8,459.6億元の13.1倍に相当する。中国で作られた富は依然として拡大している。

（ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430

(注)

- ・前年比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告公表期日	GDP成長率(%)		消費者物価指数(CPI)(%)		都市部新規雇用者数(万人)		都市部登録失業者率(%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.3	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.7	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	7.7	3.5	2.6	900	1,310	4.6	4.1
2014	2014年3月5日	7.5	7.4	3.5	2.0	1000	1,322	4.6	4.1
2015	2015年3月5日	7	-	3	-	1000	-	4.5	-

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。
GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

ロシア

厳しい状況のロシア経済

2014年の実質 GDP 成長率（1次速報）は前年比 0.6%となり、2012年の後半から続いてきた減速傾向は、いよいよ深刻なものになった。四半期ごとの成長率は低下を続け、ついに第4四半期にはマイナス 0.2%（経済発展省推計）となった。2015年の成長率は、経済発展省も IMF もそろってマイナス 3.0%になると予測している。もちろん、これにはウクライナ問題に端を発する西側諸国による経済制裁や 2013年夏以降に進行した原油価格の下落などが影響している。

中でも原油価格の低下の影響が大きい。ロシア産原油の代表的指標である Urals の 2014年の平均価格は1バレル 97.6ドルだったが、12月の月平均価格は同 61.1ドルであり、前年同月比 44.4%も低下した。このことは、直接的には輸出額の減少につながり、さらに為替レートの変動を通じて国民生活全般に関わってくる。

2014年の原油の輸出額は 1,539億ドルで、11.4%減少（対前年比）した。輸出量では、5.6%の減少（同）にとどまっており、価格下落の影響が大きい。原油が主要輸出品目であることから、輸出総額も5年ぶりに減少に転じた。しかも、原油価格の下落動向に伴い、足下では輸出額の減少幅が拡大している。2014年12月の輸出総額の減少率（対前年同月比）は 25.3%に達した。

2014年2月のウクライナの政変後、一時期 1ドル 37ルーブル近くまで下落したルーブルは、6～7月頃には 34ルーブル前後で落ち着くような状況も見られた。しかし、8月に再び 36ルーブルを越えたあたりから減価傾向が明らかになり、12月18日には 67.8ルーブルへと暴落した。2015年に入ってから 60ルーブル台で不安定な値動きが続いている。ドルに対するルーブルの価値は、ウクライナ問題以前の水準と比べて、半分程度になってしまった。

消費物資の多くを輸入に頼っているロシアでは、通貨安が物価上昇に直結する。過去5年間、一桁の上昇率に収まっていた消費者物価は、2014年には 11.4%の上昇となり、さらに 2015年1月は対前月比 3.9%もの上昇となった。

産業強化の機会

「禍福は糾える縄の如し」の言葉通り、ルーブル安には国産品の価格競争力向上という良い面もある。これにより、製造業製品の輸出増および輸入代替による国内生産の刺激という効果をもたらすことが期待される。実際に、1998年のロシア金融危機の後には、化学工業や木材・製紙関連などが輸出の増加で、軽工業や食品工業などが輸入代替効果で生産が増加したとされている*。

もちろん、一概に今回も同様の効果があるとは言えない。1998年の危機の際は、1

* “OECD Economic Surveys: Russian Federation” 2002

年間でルーブルの価値が4分の1（1ドル6ルーブル程度から同24ルーブル程度）に下落したが、今回はそこまでの下落幅ではない。また、混乱期にあった1990年代と比べて、2000年代には流通経路の固定化が進んだ。輸入商社と大手小売業などが構築してきた流通経路に、国産品が割り込んでいくことには難しさもあろう。生産側でも、当面は既存設備の稼働率を高めることで対応できるだけの生産増しか望めない。1998年時点では遊休設備がかなりあったが、現在の生産余力は限定的かもしれない。

様々な問題はあるものの、ルーブル安が国内産業に追い風であることは事実だ。原油高の「ぬるま湯」に浸かっていた間には進まなかった産業構造改革を進めるべきだろう。4月までに関連の政府プログラムを策定する†とのことだが、実効性のある政策を望みたい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)																		
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2013				2014				2015			
								1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	1月
実質GDP	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.6	0.8	1.0	1.3	2.0	0.9	0.8	0.7	-	-	-	-	
固定資本投資	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.2	▲2.5	0.1	▲1.2	▲0.3	0.4	▲4.8	▲1.4	▲2.4	▲3.0	▲2.9	▲4.8	▲2.4	-
鉱工業生産高	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	1.7	▲1.2	0.8	0.6	1.4	1.1	1.8	1.5	2.1	2.9	▲0.4	3.9	0.9
小売売上高	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	2.5	4.0	3.8	4.0	3.6	3.6	1.9	1.4	3.1	1.6	1.8	5.3	▲4.4
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	4.0	▲1.0	5.9	3.8	3.2	3.6	▲3.4	0.7	2.7	▲3.5	1.9	▲3.9	▲7.3	▲0.8
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	1.9	3.5	4.7	6.5	2.3	4.8	6.3	11.4	7.1	8.5	11.4	3.9
工業生産者物価*	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	0.9	▲0.9	5.4	3.7	2.3	4.3	5.2	5.9	5.6	5.1	5.9	1.3
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	496.9	126.5	128.1	131.5	141.2	122.7	132.9	126.0	115.3	41.4	36.7	37.3	-
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	286.0	71.0	78.6	80.3	85.0	66.9	75.5	75.0	68.6	25.0	21.4	22.2	-
*前年12月比。																			
**税関統計ベース。																			
***斜体は暫定(推計)値。																			
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年1月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																			

† アルカジー・ドボルコビッチ副首相の発言。(「ロシースカヤ・ガゼータ」紙、2015年2月11日付。)

モンゴル

2014年のモンゴル経済は引き続き成長速度の低下を見せた。鉱工業生産額は低下を続けており、インフレ率は2桁が続いている。労働市場は悪い状況が続いており、貿易収支の黒字化にも関わらず、通貨の減価は継続している。

マクロ経済指標

2014年の実質GDP成長率は7.8%で、第3、第4四半期の高い伸びにもかかわらず前年の11.7%を下回った。第3四半期の伸び率は対前年同期比で9.7%、第4四半期は同9.9%であった。鉱業生産と鉱業品の輸出の伸びがこの成長を支えた。2014年の鉱業生産額の伸びは24.2%、輸出額の伸びは37.1%であった。第4四半期には5年ぶりに貿易収支が黒字となった。しかし、最終消費は対前期比で第3四半期に10.8%、第4四半期に6.5%それぞれ低下している。最終消費は2014年に8.6%となり、これは17.5%の最高の経済成長率を記録した2011年以降、最低であった。家計消費は第4四半期に前期比16.2%減となった。この傾向は為替レートの減価により、多くの部分が輸入によって賄われている食品やその他の消費財の価格が上昇したためとみられる。

消費者物価上昇率は、2014年第3四半期に前年同期比13.9%、第4四半期に同11.5%と2桁の状況が続いている。通信を除く消費者物価を構成するすべての品目で価格が上昇している。消費者物価上昇率は2015年1月にはやや低下し、対前年同月比で9.8%となったが、対前月比では0.7%のプラスとなっている。

対米国ドル平均為替レートは減価を続けており、2014年12月には1ドル=1,883トゥグルグとなった。2015年1月には同1,933トゥグルグで、前年同期比12.7%の減価であった。貿易収支の黒字化にもかかわらず、2014年の経常収支は9.8億ドルの赤字であり、これが減価の要因となった。

鉱工業生産額の増加率は、2014年12月には前年同月比10.2%となり、うち鉱業は同13.1%、製造業は同2.4%、公益事業は同8.4%となった。しかし2014年の増加率は4.6%にとどまった。2015年1月の鉱工業生産額の増加率は前年同月比4.4%、うち鉱業は同3.3%、製造業は同7.1%となった。

2014年末の登録失業者数は36,970人で、前年末を13.6%下回った。2015年1月の登録失業者数は35,768人に低下している。しかし失業率は2014年第3四半期の6.4%から、第4四半期には7.7%に上昇している。失業率は地域別では東部地域、中央地域、西部地域で全国平均を上回り、首都ウランバートルとカーンガイ地域で全国平均を下回っている。2014年の新規登録失業者は前年とほぼ同じ109,742人であった。しかし、そのうち職を見つけた人の数は27,399人とどまり、前年の65,874人の半分以下となった。こうした労働市場の停滞は、特に鉱業部門を除く国内経済の不振を反映したものである。

サービス部門の生産額の伸びは2013年の6.8%から2014年には4.8%に低下した。粗資

本形成は同じ時期に3分の2に減少している。これらの低迷は明らかに、モンゴルの投資の主要部分を占めているFDI(海外直接投資)の減少によるものである。モンゴルへのFDIは2013年の21億ドルから、2014年には5億ドルに低下している。この低下の主な原因は、頻繁な政権の交代によって生じた、不安定な政策環境によるものである。この状況は政府の信用を低下させ、海外投資家に不確実性を与えている。

2014年の国家財政収支は、第3四半期の黒字にも関わらず、8,080億トゥグルグの赤字であった。これは前年の2.7倍であった。財政収入は前年を2.7%上回ったが、財政支出も前年を14.1%上回った。財政収入の低下は経済活動の低迷により、法人所得税、国内の財・サービスに対する税、外国貿易に関する税の税収がそれぞれ低下したためである。2014年の法人所得税は前年を5.9%、国内の財・サービスに対する税は同じく3%、外国貿易に関する税は同じく6.8%下回った。財政支出の増加は、主に経常支出、資本支出の増加によるものである。純貸し出しは前年を46.5%下回った。財政赤字の大部分は政府債権の発行によって賄われた。借り入れに対する金利支払いは前年の5.3倍となった。2015年1月の国家財政収支はさらに130億ドルの赤字となったが、大部分は政府の借り入れによって賄われた。

通貨及び金融

2014年末の貨幣供給量(M2)は10.6兆トゥグルグで、前年同期を13%上回った。ドル建てでは53億ドルとなった。これは過去5年間で最も低い伸びとなった。

2014年末の融資残高は前年同期比16%増で、2015年1月末は同10%増であった。2014年末の不良債権比率は5%であったが、2015年1月末には5.4%に上昇した。

2015年1月、モンゴル銀行(中央銀行)は、インフレを抑え、また自国通貨による取引を拡大させるため、政策金利を1ポイント上げ13%とした。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年1Q	2014年2Q	2014年3Q	2014年4Q	2015年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	7.5	3.8	9.7	9.9	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	4.6	-	▲7.0	12.2	4.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	12.3	13.5	13.9	11.5	9.8
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	34.3	33.9	33.9	37.0	35.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,746	1,807	1,847	1,871	1,933
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	36	26	19	13	3
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	54	43	24	16	10
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.0	4.6	4.7	5.0	5.4
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	▲9	▲135	96	562	225
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	987	1,494	1,541	1,753	473
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	996	1,628	1,445	1,190	247
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲159	▲82	48	▲616	▲13
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	18.2	21.5	24.8	19.8	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲2.6	▲7.0	5.9	17.9	10.9
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲64.0	▲46.0	▲4.3	-	▲18

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月23日に公表した2014年の実質成長率（速報値）は、3.3%で前年の3.0%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.0%で前年の2.4%を下回った。固定資本形成は3.3%で前年の4.2%から低下した。その内訳では建設投資は1.1%で前年の5.4%から大きく低下した。一方、設備投資は5.9%で前年の▲1.5%から大きくプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は2.8%で前年の4.3%とから低下した。

2014年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で、前期の同0.9%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同▲3.0%で前期の同1.3%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲9.2%で前期の同2.5%から大きくマイナスに転じた。一方、設備投資は同5.6%で前期の同▲10.5%から大きくプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲0.3%で前期の同▲2.2%からマイナス幅は縮小している。

2014年の鉱工業生産指数の伸び率は3.3%で前年の3.0%を上回った。第4四半期は季節調整値で前期比0.9%となり、前期の同0.1%を上回った。月次では季節調整値で、2014年12月は前月比3.4%、2015年1月は同▲3.7%とマイナスになっている。

2014年の失業率は3.5%で前年の3.1%を上回った。第4四半期の失業率は季節調整値で3.5%であった。月次では、2014年12月は3.5%、2014年1月は3.4%となっている。

2014年の貿易収支（IMF方式）は927億ドルの黒字で、前年の828億ドルを上回った。第4四半期の貿易収支は268億ドルの黒字であった。月次では、2014年12月は83億ドル、2015年1月は71億ドルのそれぞれ黒字である。

2014年の対ドル為替レートは年平均で1ドル=1,053ウォンで、前年の同1,057ウォンから増価した。月次では2014年12月に同1,104ウォン、2015年1月に同1,088ウォン、2月に同1,098ウォンと推移している。

2014年の消費者物価上昇率は1.3%で前年と同じであった。月次では2014年12月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2014年の生産者物価上昇率は▲0.5%で前年の▲1.6%からマイナス幅は縮小した。月次では2014年12月に前年同月比▲2.1%、2014年2月に同▲3.6%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は1月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回（10月）予測を0.5ポイント下回る3.4%とした。年間の成長率については、年前半が前年同期比3.0%、年後半が同3.7%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しでは2015年においても、この水準には復帰

できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2014年実績の1.7%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比2.3%、年後半は同2.8%となっている。設備投資は6.0%で2014年実績の5.9%とほぼ同水準としている。期間別では、年前半は前年同期比7.0%、年後半が同5.0%となっている。建設投資は3.3%で2014年実績の1.1%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比2.7%、年後半は同3.8%となっている。外需である輸出は7.2%で2014年実績の2.8%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比4.7%、年後半は上昇して同9.7%となっている。

2015年の失業率については3.4%で、ほぼ2014年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の53万人から42万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は1.9%で、2014年の1.3%から高まると予測している。

首相及び閣僚、大統領秘書室長の交代

昨年4月の旅客船セウォル号沈没事故以降、懸案となっていた首相の人事が決着した。2月17日に就任した新首相、李完九氏は官僚出身で、その後政界入りし、道知事、国会議員、さらに与党セヌリ党の院内総務、院内代表などを歴任した人物である。就任に当たっては、昨年1月に朴政権が公表した「経済革新3カ年計画」の推進など、経済政策の重視を表明している。またこれに伴い、統一部、国土交通部、海洋水産部などの閣僚人事も行われた。さらに2月27日には大統領官邸（青瓦台）の責任者である大統領秘書室長も交代し、情報機関である国家情報院院長で前駐日大使の李丙琪氏が就任した。しかしこれらの人事に対しては主要ポストを側近で固める、これまでの朴大統領の人事の弊害が解消されていないとの指摘も出されている。

任期をあと三年残し、これまで核となって朴政権を支持してきた高齢者層の一部にも政権離れの動きがみられる。今後の政権運営に一層の困難が予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年12月	2015年1月	2月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.9	0.5	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	0.1	▲0.2	1.3	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	3.2	▲0.2	1.3	▲3.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.3	▲0.9	0.1	0.9	3.4	▲3.7	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5	3.5	3.4	-
貿易収支(百万USD)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	17,745	26,428	21,676	26,838	8,320	7,092	-
輸出(百万USD)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	152,689	159,385	153,482	155,743	53,709	45,517	-
輸入(百万USD)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	134,943	132,957	131,806	128,904	45,389	38,425	-
為替レート(ウォン/USD)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,069	1,029	1,027	1,087	1,104	1,088	1,098
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.1	▲3.6	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.1	1.6	1.4	1.0	0.8	0.8	0.5
株価指数(1980.1.4:100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	1,986	2,002	2,020	1,916	1,916	1,949	1,986
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出はIMF方式、輸入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

13の経済開発区のマスタープラン策定

2015年1月14日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮にある経済開発区のうち、2013年に設置された13の経済開発区（清津、鴨緑江、満浦、恵山の各経済開発区、興南、現洞、渭原の各工業開発区、穩城島、新坪の各観光開発区、松林、臥牛島の各輸出加工区、漁郎、北青の各農業開発区）のマスタープランが策定された。今後、平壤や羅先で行われる商品展覧会や各国で開かれる展覧会、展示会等で同計画を紹介する投資説明会が開かれることになっているという。

平壤子ども食料品工場で機能性食品を開発

2015年1月17日付『朝鮮新報』は、平壤市の平壤子ども食料品工場で機能性食品を開発していると報道している。2014年12月16日発『朝鮮中央通信』は、金正恩第1書記が同工場を訪問し、「工場の製品と世界的に有名な子ども栄養食品を比較分析して製品の質を最高レベルに引き上げ、子どもの成長と発育に必要な新製品を開発する活動にも力を入れるよう」指示したと伝えている。

北朝鮮の農業生産の増加

2015年1月27日付『朝鮮新報』は、2014年の北朝鮮の農業生産について「干ばつによる被害にもかかわらず、収穫量が571万tと昨年より5万t増加した」と語った朝鮮の収買糧政省副相の発言を紹介する2014年12月13日発ロシアの『イタル・タス通信』を引用した。

このような農業生産の増加の要因を『朝鮮新報』は「少人数に一定の圃田を任せて、土づくりと稲苗の育成、収穫にいたるまでの全ての工程を任せ、その実績をもとに分配を実施」する圃田担当責任制の導入によるところが大きいと分析している。

全国農業部門分組長会議開催

2015年3月5日付『朝鮮新報』は、「業績アップで円滑な資金循環」と題して、北朝鮮の金融分野における変化と社会主義商業部門の「復活」について報じている。現在、中央銀行は「経済復興のための資金需要を国内の資金を円滑に循環させることで解決」しようと試みており、具体例として「新たな金融商品の普及による資金循環」、「人民生活領域におけるカード、電子マネーの活用」があると中央銀行総裁の発言を引用している。

本来的には、すでに立法が行われている商業銀行を創設すべきところなのであろうが、資金の出所を問わない預金の受け入れには、まだ社会的な抵抗感が大きいのであろうか。

南北経済協力の動向

(1) 南北交易額

韓国・統一省が2014年の南北交易額を発表した。委託加工貿易は2012年以来ゼロとなっている。一般貿易も17.8万米ドルと微々たるものであり、ほとんどが開城工業地区との取引であった。前年とは異なり、2014年の開城工業地区での生産は順調で、南北交易額、開城工業団地の交易額とも過去最高を記録した。

(2) 人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が12万9,028人、北から南への訪問は366人であった。12年を超える人数に回復した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)

(表1) 1989～2014年の南北交易統計

年度	(単位:1,000米ドル)						合計
	搬入			搬出			
	計	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	705,268	868,321	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	908,935	800,192	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	0	1,073,128	897,153	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	0	614,649	520,604	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	0	1,205,771	1,136,437	0	1,132,038	2,342,639

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号

(表 2) 2006～14 年の南北間の人的交流統計（観光を除く）

年			(単位:人)
	南→北	北→南	合計
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061
2012	120,360	0	120,360
2013	76,503	40	76,543
2014	129,028	366	129,394
累計	1,138,124	3,044	1,141,168

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2014年12月号